

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月19日
【中間会計期間】	第18期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	アクサ生命保険株式会社
【英訳名】	AXA Life Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 ニック・レーン
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03(6737)7243
【事務連絡者氏名】	執行役員ファイナンシャルコントロール本部長 草本 利孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03(6737)7243
【事務連絡者氏名】	執行役員ファイナンシャルコントロール本部長 草本 利孝
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	290,727	297,750	347,746	587,033	650,782
資産運用収益 (百万円)	124,605	67,560	76,857	288,365	136,713
保険金等支払金 (百万円)	272,305	259,661	236,930	558,150	522,902
経常利益 (百万円)	22,908	18,733	12,483	43,145	35,793
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	4,382	4,227	4,049	8,448	8,089
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	11,695	5,000	2,789	17,483	9,140
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	24,473	22,813	22,420	62,771	111,742
純資産額 (百万円)	428,143	323,926	451,967	403,091	458,482
総資産額 (百万円)	6,620,321	6,733,603	7,101,345	6,673,359	6,970,311
1株当たり純資産額 (円)	54,543.68	41,531.97	57,948.59	51,373.29	58,783.98
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	1,489.97	637.37	357.72	2,227.70	1,168.50
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	6.5	4.8	6.4	6.0	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,076	33,361	96,381	27,770	137,944
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,726	16,004	54,170	150,416	66,757
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,906	56,434	29,022	83,312	56,520
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	114,967	122,500	155,405	129,617	143,930
従業員数 内勤社員 (人)	2,968	3,051	3,170	3,024	3,078
営業社員 (人)	5,760	5,845	5,460	5,777	5,577

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
保険料等収入 (百万円)		275,242	320,641	277,109	604,434
資産運用収益 (百万円)		69,290	76,769	186,023	138,110
保険金等支払金 (百万円)		249,061	223,833	275,311	500,041
契約者配当準備金 繰入額 (百万円)		4,227	4,049	4,073	8,098
関係会社受取配当金 (百万円)	21,999	1,950		21,999	2,030
関係会社受入手数料 (百万円)	96			96	79
経常利益 (百万円)	21,639	21,588	13,534	43,095	40,804
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	21,823	7,558	2,973	161,577	12,650
資本金 (百万円)	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
発行済株式総数 (千株)	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852
純資産額 (百万円)	442,999	309,792	438,021	386,437	445,294
総資産額 (百万円)	467,208	6,674,036	7,026,366	6,614,484	6,894,714
1株当たり配当額 (円)	8,030			14,660	3,710
自己資本比率 (%)	95.0	4.6	6.2	5.8	6.5
従業員数					
内勤社員 (人)	5	2,179	2,235	2,178	2,197
営業社員 (人)		5,845	5,460	5,777	5,577

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 当社は平成26年10月1日付で、子会社であった旧アクサ生命保険株式会社を吸収合併いたしました。この結果、第16期においては、平成26年4月から9月までは合併前の持株会社としての業績、平成26年10月から平成27年3月までは合併後の生命保険会社としての業績となっております。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)	
生命保険事業	内勤社員	2,320
	営業社員	5,460
損害保険事業	内勤社員	850
合計		8,630

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

区分	従業員数(人)
内勤社員	2,235
営業社員	5,460

(注) 従業員数は、当社からアクサグループへの出向者を除き、当社グループから当社への出向者を含む就業人員で算出しております。

(3) 労働組合の状況

平成28年9月30日現在

名称	組合員数(人)	労使間の状況
アクサ生命内勤社員労働組合	1,691	労使間に特記事項ありません。
アクサ生命営業社員労働組合	4,341	同上

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業の生産活動の持ち直しにより緩やかな回復基調が続いているものの、家計部門は弱い動きで推移しております。国内需要においては、設備投資は引き続き底堅く推移し、住宅着工件数は増勢が一服して高水準を維持するものの、公共投資は平成27年度補正予算の執行の本格化や、予算の前倒し執行により増加しております。国外需要は、インバウンド需要が頭打ちとなり、財輸出の持ち直しも世界貿易が伸び悩むなかで緩慢に推移しております。個人消費は、雇用環境の改善や賃金の上昇により家計の購買力は改善傾向にあるものの、消費の大幅な上昇には結びついておらず消費は低迷しております。金融市況においては、新発10年国債利回りは英国の国民投票の結果等を受けて、マイナス幅が一段と拡大する場面もありましたが、9月以降は-0.1～0%で推移しております。為替市場では、ドル/円、ユーロ/円共に円高方向の動きが強まっております。今後の我が国の経済見通しについては、8月に閣議決定された事業規模28兆円超の経済対策によって、公共投資の増加による景気の押し上げが期待される一方、将来不安の高まりによる個人消費の下押し等懸念材料もあるため、持ち直しのペースは緩やかに留まることが予想されます。

このような状況下において、当社は次のような取組みを行いました。

(生命保険事業での主な取組み)

生命保険事業に関しては、当社グループ最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。主な取組みについては、以下のとおりであります。

アクサ生命保険株式会社は、ますます多様化するライフスタイルに合った商品やサービスをご提供することによって、カスタマー・エクスペリエンスのさらなる向上に努めてまいります。平成28年5月より、ご契約者向けサービス「My アクサ」のモバイルアプリ版の提供を開始し、契約内容の照会をはじめ、住所変更や生命保険料控除証明書の再発行手続き等がスマートフォンからご利用いただけるようになりました。また、平成28年6月より、離れて暮らすご家族を見守るとともに、家族間のコミュニケーションをサポートする機能を備えたスマートフォン向け無料コミュニケーションアプリ、「アーユーOK?」の提供を開始しました。更に、平成28年9月より、対象となる疾病について初期段階で見舞金・一時金をお支払いし、早期治療をサポートする新商品『予防・早期治療サポート』と、社会保障の新制度である「患者申出療養制度」に該当する療養を受けた場合に、全額自己負担となる同制度の技術料を保障する有配当タイプの新商品、『患者申出療養サポート』の販売を開始しております。

当社の完全子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社においては、多様化するお客様のニーズに対応するため、保険商品の機能向上や開発、テクノロジーを活用した利便性の高いサービスの提供に努めております。平成28年9月より、2つの告知項目に該当しなければ持病や入院歴があってもお申込みいただける、業界初の無解約返戻金タイプの引受基準緩和型定期保険『アクサダイレクトのはいりやすい定期』の販売を開始しました。

(損害保険事業での主な取組み)

損害保険事業に関しては、収益の一層の進展を目指し、当社の完全子会社であるアクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。平成28年5月より、コミュニケーションアプリ「LINE」上にアクサダイレクトの公式アカウントを開設し、同時に公式アカウント上での新サービス「フリック見積[®]」を開始したことにより、簡単かつ便利に自動車保険の見積りが取れる新しい仕組みを展開しております。また、平成28年8月より、バイク保険の保険料の「クレジットカードによる分割12回払い」の取扱いを開始しました。今後もお客様のニーズに対応し、より付加価値の高い商品やサービスの提供に努めてまいります。

当中間連結会計期間における主要業績については、以下のとおりであります。

生命保険事業の保有契約高については、個人保険は15兆2,889億円（前年同期比105.4%）、個人年金保険（年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しております。）は1兆4,641億円（前年同期比91.2%）、団体保険は2兆9,086億円（前年同期比96.8%）、団体年金保険（責任準備金の金額です。）は5,353億円（前年同期比97.9%）となっております。

資産については1,310億円増加し、7兆1,013億円（前年度末比101.9%）となっております。そのうち主なものは、有価証券6兆2,102億円（前年度末比100.2%）であります。

また、収支状況をみると、収入面では、保険料等収入3,477億円（前年同期比116.8%）、資産運用収益768億円（前年同期比113.8%）、その他経常収益18億円（前年同期比7%）となっており、これらによる経常収益は4,264億円（前年同期比108.7%）となっております。一方、支出面では、保険金等支払金2,369億円（前年同期比91.2%）、資産運用費用520億円（前年同期比124.9%）、事業費710億円（前年同期比110.4%）等となっており、これらによる経常費用は4,140億円（前年同期比110.8%）となっております。その結果、経常利益は124億円（前年同期比66.6%）、親会社株主に帰属する中間純利益は27億円（前年同期比55.8%）、中間包括利益は224億円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入の増加及び保険金等支払金の減少等により、前中間連結会計期間の333億円の収入から963億円の収入（630億円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金に係る収入額が減少したこと等から、前中間連結会計期間の160億円の収入から541億円の支出（701億円の収入減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の減少等により、前中間連結会計期間の564億円の支出から290億円の支出（274億円の支出減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末から329億円増加し1,554億円となりました。

2 【保険引受の状況】

(1) 生命保険事業の状況

保有契約高

区分	前中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	14,508,286	15,288,915	14,901,699
個人年金保険	1,605,948	1,464,170	1,519,861
団体保険	3,003,637	2,908,622	2,915,503
団体年金保険	547,048	535,324	540,385
その他	3,690	3,468	3,536

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しております。)

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の合計を表示しております。なお、各々の計上基準については、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を計上し、財形年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を計上しております。また、医療保障保険については、1日当たり入院給付金、団体就業不能保障保険は、就業不能保険金月額を計上しております。

4 契約高を計上する基準が各保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

新契約高

区分	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	885,957	881,152	4,805	927,695	923,906	3,789	1,807,327	1,797,366	9,961
個人年金保険	9,083	9,475	391	286		286	12,249	12,951	701
団体保険	1,453	1,453		1,113	1,113		16,634	16,634	
団体年金保険									
その他	0	0		0	0		0	0	

(注) 1 新契約・転換による純増加の個人年金の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しております。)

2 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の合計を表示しております。

4 契約高を計上する基準が各保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

保険料明細表

区分	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	221,034	275,425	501,382
個人年金保険	13,438	3,748	20,973
団体保険	8,992	8,795	18,895
団体年金保険	23,404	22,889	45,804
その他	78	67	147
計	266,947	310,925	587,203

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

保険金等明細表

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	27,314	438	21,249	63,606	980
個人年金保険	71	40,684	3,585	38,599	110
団体保険	3,613	228	374		4
団体年金保険		3,583	24,861	734	1,762
その他	0	218	3	47	15
計	30,999	45,153	50,074	102,988	2,874

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	26,754	310	21,617	58,912	1,061
個人年金保険	55	47,726	2,658	15,758	94
団体保険	3,110	213	376	270	4
団体年金保険		3,328	23,705	684	1,540
その他	0	207	6	87	19
計	29,921	51,786	48,364	75,713	2,720

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	55,635	709	43,987	127,683	2,225
個人年金保険	142	91,508	6,809	67,570	187
団体保険	7,141	471	666		9
団体年金保険		7,078	48,156	2,132	4,180
その他	0	278	8	83	31
計	62,919	100,047	99,627	197,470	6,635

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

(2) 損害保険事業の状況

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険									
海上保険									
傷害保険	318	1.3	14.4	274	1.0	13.8	614	1.2	14.4
自動車保険	23,747	95.9	6.6	24,962	95.2	5.1	47,133	95.6	6.6
自動車損害賠償責任保険									
その他	707	2.9	55.6	986	3.8	39.4	1,552	3.1	53.5
合計	24,773	100.0	7.2	26,223	100.0	5.9	49,300	100.0	7.3

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険	0	0.0	15.6	0	0.0	1.6	0	0.0	11.6
海上保険									
傷害保険	266	1.3	15.7	226	0.9	14.9	512	1.2	15.7
自動車保険	19,913	94.1	19.4	23,860	94.0	19.8	40,867	94.0	22.0
自動車損害賠償責任保険	285	1.3	6.1	315	1.2	10.5	553	1.3	3.6
その他	707	3.3	55.6	986	3.9	39.4	1,552	3.6	53.5
合計	21,172	100.0	19.5	25,388	100.0	19.9	43,486	100.0	22.0

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険				4	0.0				
海上保険									
傷害保険	196	1.9	18.6	95	0.8	51.2	326	1.5	8.1
自動車保険	9,479	92.5	5.8	11,443	93.0	20.7	20,408	92.8	10.5
自動車損害賠償責任保険	247	2.4	5.6	258	2.1	4.3	502	2.3	5.9
その他	322	3.1	62.8	507	4.1	57.4	747	3.4	64.4
合計	10,246	100.0	7.2	12,309	100.0	20.1	21,985	100.0	11.6

3 【対処すべき課題】

当社は、契約者保護を最重要課題と位置づけ、お客様にご提供する商品の強化やデジタル化の推進等を通じ、さらなるサービス向上を図っております。また、内部管理体制の継続的な改善と強化を徹底し、ITインフラの刷新、重篤な災害発生を想定した事業継続対応等を推進しております。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 保険会社の決算と特筆すべき指標等

保険会社の収支構造

当中間連結会計期間における生命保険会社及び損害保険会社の主な収入は、契約者から払い込まれた保険料と運用による利息や配当金、有価証券売却益等の運用収益であります。これに対して支出は、保険契約に伴う保険金や給付金等の支払と支払利息、有価証券売却損等の資産運用費用及び保険契約の募集や維持・保身に必要な事業費等があります。

重要な負債科目 責任準備金

将来の保険金等の支払に備えて、保険業法で資金を積み立てることが義務付けられている準備金であります。保険会社の負債の大部分はこの責任準備金で占められております。当中間連結会計期間末は5兆722億円、負債に対する占率76.3%となっております。

ソルベンシー・マージン比率

支払余力を表す比率であります。保険会社は将来の保険金等の支払に備えて責任準備金を積み立てておりますので、通常予想される範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、環境の変化等によって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率であります。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

当社及び保険子会社の当中間連結会計期間末のソルベンシー・マージン比率は以下のとおりであります。

アクサ生命保険株式会社（連結）	659.1%
アクサ生命保険株式会社（単体）	831.1%
アクサダイレクト生命保険株式会社	2,590.9%
アクサ損害保険株式会社	800.6%

(2) 財政状態及び経営成績の分析

親会社株主に帰属する中間純利益は27億円となり、前中間連結会計期間の50億円から22億円減少しました。

当社及び生命保険子会社は16億円の間中間純利益となり、前中間連結会計期間の63億円から47億円減少しました。

これは主に、新契約増加に伴う事業費の増加及び利息及び配当金等収入の減少によるものであります。

損害保険子会社であるアクサ損害保険株式会社は8億円の間中間純利益となり、前中間連結会計期間の6億円から1億円増加しました。これは主に、契約の増加に伴い保険引受利益が増加したためであります。

保険料等収入、保険金等支払金

保険料等収入は前年同期比116.8%の3,477億円、保険金等支払金は前年同期比91.2%の2,369億円となりました。

責任準備金等繰入額又は戻入額

責任準備金は、前中間連結会計期間において244億円の戻入でありましたが、当中間連結会計期間においては454億円の繰入となりました。

支払備金は、前中間連結会計期間において10億円の戻入でありましたが、当中間連結会計期間においては4億円の戻入となりました。

資産運用

総資産は前連結会計年度末から1,310億円増加し7兆1,013億円となりました。収益面では利息及び配当金等収入が前年同期比104億円減の512億円となり、「資産運用収益 - 資産運用費用」の純額では、前年同期258億円から10億円減の248億円となりました。

資産運用については、主に「ALM」（アセット・ライアビリティ・マネジメント）に基づいた資産の適正な配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しております。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しております。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告する等の手段を構築しております。

事業費

当中間連結会計期間の事業費は前年同期比110.4%の710億円となりました。主な要因は保険料等収入の増加に伴うコミッション支払の増加であります。

その他経常費用

その他経常費用84億円の主な内訳は、消費税等税金45億円及び減価償却費22億円であります。

特別利益

特記すべき事項はありません。

特別損失

特別損失12億円のうち12億円は価格変動準備金繰入額によるものであります。価格変動準備金は、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条第1項に基づいて積み立てた金額であります。

契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、前年同期比95.8%の40億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,203,647
計	11,203,647

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,852,649.53	7,852,649.53	非上場・非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	7,852,649.53	7,852,649.53		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月14日 (注)		7,852		85,000	5,787	28,797

(注) 保険業法第15条の規定に基づき、剰余金の配当に伴い、資本準備金を計上したものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・エス・アー (常任代理人 アクサ生命保険 株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25 (東京都港区白金1丁目17-3)	6,118	77.92
アクサ インシュランスリミ テッド(常任代理人 アクサ生 命保険株式会社)	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・キザ ン通り40(東京都港区白金1丁目17-3)	1,571	20.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	78	1.00
ソシエテ・ボージョン (常任代理人 アクサ生命保 険株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン21 (東京都港区白金1丁目17-3)	7	0.09
立花証券株式会社	東京都日本橋茅場町1丁目13-14	2	0.03
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	2	0.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1	0.02
千代田ビル管財株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3-7	1	0.01
計	-	7,782	99.11

(注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式53,199.52株(発行済株式総数に対する割合0.68%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,199		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,799,426	7,799,426	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
端株	普通株式 24.53		
発行済株式総数	7,852,649.53		
総株主の議決権		7,799,426	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金 1丁目17-3	53,199		53,199	0.68
計		53,199		53,199	0.68

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場・非登録のため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第48条及び第69条の規定に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	143,930	155,405
債券貸借取引支払保証金	66,377	65,858
金銭の信託	2,629	1,395
有価証券	4, 6, 8 6,200,138	4, 6, 8 6,210,231
貸付金	9 161,708	9 161,123
有形固定資産	1 5,658	1 5,454
無形固定資産	116,038	109,017
のれん	102,976	95,163
その他	13,062	13,854
代理店貸	25	21
再保険貸	92,355	102,345
その他資産	3 182,243	3 291,288
貸倒引当金	796	797
資産の部合計	6,970,311	7,101,345
負債の部		
保険契約準備金	5,103,768	5,147,826
支払備金	12 63,440	12 63,002
責任準備金	10, 12 5,026,745	10, 12 5,072,237
契約者配当準備金	5 13,581	5 12,586
代理店借	1,967	1,767
再保険借	75,787	83,904
債券貸借取引受入担保金	896,985	930,265
その他負債	7 284,656	7 327,121
退職給付に係る負債	52,223	52,582
役員退職慰労引当金	960	926
特別法上の準備金	36,380	37,585
価格変動準備金	36,380	37,585
繰延税金負債	59,098	67,396
負債の部合計	6,511,828	6,649,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金	80,575	51,639
利益剰余金	8,426	11,216
自己株式	5,072	5,072
株主資本合計	168,928	142,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,678	217,431
繰延ヘッジ損益	83,287	95,449
退職給付に係る調整累計額	4,412	3,696
その他の包括利益累計額合計	289,553	309,184
純資産の部合計	458,482	451,967
負債及び純資産の部合計	6,970,311	7,101,345

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	392,304	426,491
保険料等収入	4 297,750	4 347,746
資産運用収益	67,560	76,857
利息及び配当金等収入	61,638	51,233
金銭の信託運用益	136	
有価証券売却益	8 4,991	8 25,610
有価証券償還益	784	8
貸倒引当金戻入額	4	
その他運用収益	5	5
その他経常収益	1, 3 26,994	1, 3 1,888
経常費用	373,571	414,007
保険金等支払金	259,661	236,930
保険金	41,245	42,230
年金	45,153	51,786
給付金	50,074	48,364
解約返戻金	102,988	75,713
その他返戻金	2,874	2,720
再保険料	5 17,326	5 16,115
責任準備金等繰入額	12	45,504
責任準備金繰入額		3 45,492
契約者配当金積立利息繰入額	12	12
資産運用費用	41,677	52,034
支払利息	399	124
貸倒引当金繰入額		7
有価証券売却損	2 2,926	2 6,319
有価証券評価損	9 10	9 779
有価証券償還損	1	1,671
金融派生商品費用	3,378	12,128
為替差損	1,458	15,203
金銭の信託運用損		61
賃貸用不動産等減価償却費	7 15	7 14
その他運用費用	2,166	1,685
特別勘定資産運用損	31,320	14,039
事業費	64,346	71,049
その他経常費用	7 7,872	7 8,488
経常利益	18,733	12,483

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
特別利益	26	25
その他特別利益	26	25
特別損失	1,346	1,242
固定資産等処分損	6 15	6 34
減損損失		10 2
価格変動準備金繰入額	1,331	1,205
契約者配当準備金繰入額	4,227	4,049
税金等調整前中間純利益	13,186	7,217
法人税及び住民税	8,011	3,753
法人税等調整額	174	674
法人税等合計	8,186	4,427
中間純利益	5,000	2,789
親会社株主に帰属する中間純利益	5,000	2,789

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	5,000	2,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,423	6,752
繰延ヘッジ損益	182	12,161
退職給付に係る調整額	428	716
その他の包括利益合計	27,813	19,630
中間包括利益	22,813	22,420
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,813	22,420

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	292,519	160,636	742	216,140
当中間期変動額					
剰余金の配当		52,021			52,021
欠損填補		159,923	159,923		
親会社株主に帰属する中間純利益			5,000		5,000
自己株式の取得				4,330	4,330
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		211,944	164,923	4,330	51,351
当中間期末残高	85,000	80,575	4,286	5,072	164,788

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	156,493	34,611	4,153	186,951	403,091
当中間期変動額					
剰余金の配当					52,021
欠損填補					
親会社株主に帰属する中間純利益					5,000
自己株式の取得					4,330
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28,423	182	428	27,813	27,813
当中間期変動額合計	28,423	182	428	27,813	79,165
当中間期末残高	128,069	34,793	3,725	159,137	323,926

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	80,575	8,426	5,072	168,928
当中間期変動額					
剰余金の配当		28,935			28,935
欠損填補					
親会社株主に帰属する中間純利益			2,789		2,789
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		28,935	2,789		26,145
当中間期末残高	85,000	51,639	11,216	5,072	142,782

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	210,678	83,287	4,412	289,553	458,482
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,935
欠損填補					
親会社株主に帰属する中間純利益					2,789
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,752	12,161	716	19,630	19,630
当中間期変動額合計	6,752	12,161	716	19,630	6,515
当中間期末残高	217,431	95,449	3,696	309,184	451,967

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,186	7,217
保険業法第113条繰延資産償却費	510	510
賃貸用不動産等減価償却費	15	14
減価償却費	1,956	2,208
減損損失		2
のれん償却額	7,869	7,812
支払備金の増減額(は減少)	1,002	438
責任準備金の増減額(は減少)	24,443	45,492
契約者配当準備金積立利息繰入額	12	12
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	4,227	4,049
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	825	1,353
価格変動準備金の増減額(は減少)	1,331	1,205
利息及び配当金等収入	61,638	51,233
金銭の信託関係損益(は益)	136	61
金融派生商品損益(は益)	3,378	12,128
その他運用収益	5	5
有価証券関係損益(は益)	2,836	16,848
支払利息	399	124
その他運用費用	2,166	1,685
為替差損益(は益)	5,219	10,730
特別勘定資産運用損益(は益)	31,320	14,039
有形固定資産関係損益(は益)	16	5
持分法による投資損益(は益)	83	81
代理店貸の増減額(は増加)	8	4
再保険貸の増減額(は増加)	9,107	9,989
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	1,781	1,203
代理店借の増減額(は減少)	170	199
再保険借の増減額(は減少)	8,522	8,117
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	1,563	5,113
小計	21,476	34,069
利息及び配当金等の受取額	² 76,570	² 59,796
金銭の信託運用益の受取額	0	10
金融派生商品収益の受取額(は費用の支払額)	3,582	12,498
利息の支払額	389	144
契約者配当金の支払額	5,847	5,057
その他	1,420	1,451
法人税等の支払額	10,493	3,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,361	96,381

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	151,292	36,111
金銭の信託の減少による収入	5,232	1,146
有価証券の取得による支出	² 371,694	² 545,570
有価証券の売却・償還による収入	232,783	500,322
貸付けによる支出	13,419	12,247
貸付金の回収による収入	14,653	12,831
その他		³ 44,000
資産運用活動計	18,847	51,404
営業活動及び資産運用活動計	52,209	44,976
有形固定資産の取得による支出	104	80
その他	2,738	2,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,004	54,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4,330	
配当金の支払額	52,019	28,935
その他	84	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,434	29,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	1,712
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,117	11,474
現金及び現金同等物の期首残高	129,617	143,930
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 122,500	¹ 155,405

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

アクサ損害保険株式会社

アクサダイレクト生命保険株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アクサ収納サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社名

アクサ収納サービス株式会社

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結の子会社等(シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務費用の処理年数	7年

なお、当社及び一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(6) 責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(7) 繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法を見直しておりますが、この見直しによる影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,924百万円	10,136百万円

2 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	859,189百万円	825,208百万円

3 その他資産の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
金融派生商品資産	133,850百万円	159,223百万円
金融商品等差入担保金	"	44,000 "
保険料未達に係る未収金	22,024 "	21,766 "

4 非連結子会社の株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券(株式)	219百万円	170百万円

5 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
当中間連結会計期間(連結会計年度)期首現在高	14,580百万円	13,581百万円
当中間連結会計期間(連結会計年度)契約者配当金支払額	9,114 "	5,057 "
利息による増加等	25 "	12 "
契約者配当準備金繰入額	8,089 "	4,049 "
当中間連結会計期間末(連結会計年度末)現在高	13,581 "	12,586 "

6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	181,609百万円	212,722百万円

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	765,098百万円	837,383百万円

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末(連結会計年度末)に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
消費貸借契約で借り入れている有価証券(時価)	134,507百万円	124,830百万円

7 その他負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
金融派生商品負債	226,147百万円	268,660百万円
借入金	21,198 "	18,817 "

8 責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末（連結会計年度末）における中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額	573,270百万円	628,116百万円
時価	707,764 "	768,665 "

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、個人年金保険の一部を小区分として設定しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

9 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及び合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	百万円	百万円
延滞債権額	5 "	3 "
3ヶ月以上延滞債権額	"	"
貸付条件緩和債権額	"	"
合計	5 "	3 "

破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 10 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金	70,519百万円	79,218百万円

- 11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末（連結会計年度末）における当社及び連結子会社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間（連結会計年度）の事業費として処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額	8,609百万円	8,853百万円

- 12 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
出再支払備金	4,240百万円	3,691百万円
出再責任準備金	37,614 "	43,571 "

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
責任準備金戻入額	24,443百万円	百万円
年金特約取扱受入金	1,250 "	1,279 "
支払備金戻入額	1,002 "	438 "
その他の経常収益	249 "	149 "

2 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
外国証券	2,895百万円	5,861百万円
国債等債券	0 "	"
株式	30 "	458 "
合計	2,926 "	6,319 "

3 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額、及び責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額	150百万円	549百万円
責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額	"	5,956 "
責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額	13,318 "	"

4 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入	546百万円	479百万円
再保険会社からの出再保険責任準備金調整額	7,935 "	8,698 "

5 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等	8,402百万円	8,135百万円

6 固定資産等処分損の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
ソフトウェア	百万円	28百万円
不動産	13 "	3 "
その他有形固定資産	2 "	3 "

7 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産 (うち賃貸用不動産等)	289百万円 15 "	300百万円 14 "
無形固定資産	1,682 "	1,922 "
合計	1,972 "	2,223 "

8 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
外国証券	3,353百万円	1,976百万円
株式	1,279 "	19 "
国債等債券	357 "	23,603 "
その他の証券	"	11 "
合計	4,991 "	25,610 "

9 有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
外国証券	10百万円	779百万円
合計	10 "	779 "

10 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。

前中間連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結中間会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1)資産のグルーピングの方法

保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市		2	2

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(13.5%)で割り引いて

算定しております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,852,649.53			7,852,649.53

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,316.12	46,883.40		53,199.52

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、平成27年6月30日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加46,883.40株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	52,021	6,630	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,852,649.53			7,852,649.53

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,199.52			53,199.52

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 取締役会	普通株式	28,935	3,710	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預貯金	77,620百万円	155,405百万円
預入期間が3ヵ月を超える預貯金	794 "	"
コールローン	45,674 "	"
現金及び現金同等物	122,500 "	155,405 "

- 2 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託及び国内投資信託の再投資分が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
外国投資信託の再投資額	4,316百万円	205百万円
国内投資信託の再投資額	184 "	225 "
合計	4,501 "	430 "

- 3 投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金支払44,000百万円が含まれております。

(リース取引関係)

- 1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内	1,890百万円	1,850百万円
1年超	2,998 "	2,132 "
合計	4,889 "	3,982 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	143,930	143,930	
(2) 債券貸借取引支払保証金	66,377	66,377	
(3) 金銭の信託	2,629	2,629	
其他有価証券	2,629	2,629	
(4) 有価証券(*1)	6,168,504	6,491,191	322,687
売買目的有価証券	831,506	831,506	
満期保有目的の債券	821,420	1,009,614	188,193
責任準備金対応債券	573,270	707,764	134,493
其他有価証券	3,942,306	3,942,306	
(5) 貸付金	161,127	169,868	8,741
保険約款貸付(*2)	84,591	84,582	
一般貸付(*2)	77,117	85,286	8,741
貸倒引当金(*3)	580		
(6) 金融派生商品	133,850	133,850	
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,103	10,103	
ヘッジ会計が適用されているもの	123,746	123,746	
資産計	6,676,420	7,007,848	331,428
(1) 金融派生商品	226,147	226,147	
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,552	10,552	
ヘッジ会計が適用されているもの	215,594	215,594	
(2) 債券貸借取引受入担保金	896,985	896,985	
(3) 借入金	21,198	21,198	
負債計	1,144,331	1,144,331	

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	155,405	155,405	
(2) 債券貸借取引支払保証金	65,858	65,858	
(3) 金銭の信託	1,395	1,395	
その他有価証券	1,395	1,395	
(4) 有価証券(*1)	6,174,525	6,507,842	333,316
売買目的有価証券	799,145	799,145	
満期保有目的の債券	1,052,388	1,245,156	192,767
責任準備金対応債券	628,116	768,665	140,548
その他有価証券	3,694,874	3,694,874	
(5) 貸付金	160,543	170,111	9,567
保険約款貸付(*2)	84,035	84,027	
一般貸付(*2)	77,087	86,084	9,567
貸倒引当金(*3)	580		
(6) 金融派生商品	159,223	159,223	
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,692	10,692	
ヘッジ会計が適用されているもの	148,530	148,530	
(7) 金融商品等差入担保金	44,000	44,000	
資産計	6,760,951	7,103,836	342,884
(1) 金融派生商品	268,660	268,660	
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,724	3,724	
ヘッジ会計が適用されているもの	264,935	264,935	
(2) 債券貸借取引受入担保金	930,265	930,265	
(3) 借入金	18,817	18,817	
負債計	1,217,743	1,217,743	

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3) 金銭の信託、並びに(4) 有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、中間連結会計期間末（連結会計年度末）前1ヵ月の市場価格等の平均によっております。

上記以外については中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。

(6) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

(7) 金融商品等差入担保金

価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 金融派生商品

資産(6)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	826	1,277
組合出資金等	30,807	34,428

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	734,657	924,308	189,651
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	86,763	85,305	1,457
合計	821,420	1,009,614	188,193

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	834,285	1,032,630	198,345
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	218,103	212,525	5,577
合計	1,052,388	1,245,156	192,767

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	556,635	691,495	134,859
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	16,634	16,268	366
合計	573,270	707,764	134,493

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	582,031	723,842	141,811
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	46,085	44,823	1,262
合計	628,116	768,665	140,548

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	2,190,713	1,907,080	283,632
株式	35,658	21,390	14,267
外国証券	287,240	244,465	42,775
その他	89,248	82,510	6,738
小計	2,602,860	2,255,445	347,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	42,901	43,022	121
株式	13,324	14,779	1,455
外国証券	1,282,563	1,335,718	53,155
その他	32,071	32,158	87
小計	1,370,860	1,425,679	54,819
合計	3,973,720	3,681,125	292,595

(注) 有価証券について669百万円(その他有価証券で時価のある外国証券653百万円、時価のないその他有価証券15百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	2,090,196	1,818,447	271,749
株式	35,923	20,999	14,923
外国証券	276,274	232,395	43,878
その他	194,942	186,245	8,696
小計	2,597,337	2,258,089	339,248
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	34,538	35,323	784
株式	14,271	15,754	1,483
外国証券	1,047,156	1,081,938	34,782
その他	37,105	37,312	206
小計	1,133,072	1,170,329	37,256
合計	3,730,410	3,428,418	301,991

(注) 有価証券について779百万円(その他有価証券で時価のある外国証券779百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

4 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当連結会計年度において、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券を其他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を連結財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更により其他有価証券評価差額金が691百万円(税引後)減少しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託						
其他有価証券	2,666	2,629	36	1,459	1,395	64
合計	2,666	2,629	36	1,459	1,395	64

(注) 1 前連結会計年度において、金銭の信託のうち外国証券で運用されているものについて41百万円の減損処理を行っております。

なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	16,737	16,737	4,460	4,460
	円変動受取/ ドル変動支払	77,189	77,189	8,475	8,475
	為替予約				
	売建				
	EUR	28,293		212	212
	USD	57,060		3,111	3,111
	買建				
EUR	28,830		507	507	
USD	30,045		1,544	1,544	
合計		238,156	93,927	2,743	2,743

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	16,737	16,737	2,079	2,079
	円変動受取/ ドル変動支払	77,189	77,189	244	244
	為替予約				
	売建				
	EUR	26,281		3,439	3,439
	USD	24,565		824	824
	買建				
EUR	9		0	0	
合計		144,783	93,927	6,100	6,100

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 変動金利受取/固定 金利支払	1,000	1,000	212	5
	固定金利受取/変動 金利支払	1,000	1,000	212	0
	合計	2,000	2,000	0	5

(注) 金利スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	株価指数オプション 買建	17,349	4,823	2,249	512
	エクイティリンクド スワップ	2,713	858	44	60
合計		20,062	5,681	2,293	572

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

エクイティリンクドスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	株価指数オプション 買建	8,120	2,030	859	68
	エクイティリンクド スワップ	1,683		7	23
合計		9,803	2,030	867	92

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

エクイティリンクドスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延 ヘッジ	通貨スワップ ユーロ変動受取/ 円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	19
時価 ヘッジ	為替予約 売建	外国債券・ 外国投資信託	170,965	38,885	1,808
	EUR	外国債券・ 外国投資信託	187,783	29,745	2,720
	USD	外国債券	11,600	-	717
	GBP				
合計			387,088	85,368	1,610

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

2 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延 ヘッジ	通貨スワップ ユーロ変動受取/ 円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	106
時価 ヘッジ	為替予約 売建 EUR	外国債券・ 外国投資信託	153,302		7,094
	USD	外国債券・ 外国投資信託	167,325		5,756
	GBP	外国債券	9,568		455
	買建 EUR	外国債券	27,595		570
合計			374,531	16,737	12,629

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

2 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	国債	735,870	735,870	212,130
繰延 ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	588,600	582,300	117,820
合計			1,324,470	1,318,170	94,310

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	国債	806,950	806,950	262,945
繰延 ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	586,700	577,300	135,027
合計			1,393,650	1,384,250	127,917

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	28,917		851

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	27,207		1,116

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	58,783円98銭	57,948円59銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	458,482	451,967
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	458,482	451,967
普通株式の発行済株式数(千株)	7,799	7,799

項目	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	637円37銭	357円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,000	2,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,000	2,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,844	7,799

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	128,581	141,997
現金	0	0
預貯金	128,580	141,996
債券貸借取引支払保証金	55,967	59,878
金銭の信託	2,629	1,395
有価証券	2, 4, 5 6,190,467	2, 4, 5 6,193,948
国債	3,334,978	3,460,242
地方債	2,085	2,081
社債	52,773	78,610
株式	84,999	86,212
外国証券	1,854,236	1,627,371
その他の証券	861,393	939,430
貸付金	6 161,708	6 161,123
保険約款貸付	84,591	84,035
一般貸付	77,117	77,087
有形固定資産	4,976	4,794
土地	2,306	2,306
建物	2,140	2,040
リース資産	376	311
その他の有形固定資産	153	136
無形固定資産	99,517	93,049
ソフトウェア	9,702	10,366
のれん	89,612	82,480
その他の無形固定資産	202	202
代理店貸	10	11
再保険貸	10 91,359	10 101,225
その他資産	174,903	285,235
未収金	26,215	67,302
前払費用	1,322	805
未収収益	9,720	9,201
預託金	3,112	3,079
金融派生商品	133,850	159,223
金融商品等差入担保金		44,000
仮払金	657	1,603
その他の資産	25	19
貸倒引当金	755	741
投資損失引当金	14,653	15,551
資産の部合計	6,894,714	7,026,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	5,060,918	5,099,833
支払備金	9 45,875	9 43,554
責任準備金	7, 9 5,001,460	7, 9 5,043,692
契約者配当準備金	3 13,581	3 12,586
代理店借	1,866	1,672
再保険借	75,729	83,839
その他負債	1,166,131	1,247,595
債券貸借取引受入担保金	886,399	924,158
借入金	21,198	18,817
未払法人税等	1,362	1,673
未払金	8,768	13,920
未払費用	18,468	14,881
前受収益	26	27
預り金	625	626
預り保証金	115	115
金融派生商品	226,147	268,660
リース債務	376	307
資産除去債務	1,710	1,724
仮受金	930	2,682
退職給付引当金	44,042	45,234
役員退職慰労引当金	875	835
特別法上の準備金	36,287	37,480
価格変動準備金	36,287	37,480
繰延税金負債	63,569	71,853
負債の部合計	6,449,419	6,588,344
純資産の部		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金	59,876	30,940
資本準備金	23,010	28,797
その他資本剰余金	36,865	2,142
利益剰余金	12,650	15,623
その他利益剰余金	12,650	15,623
繰越利益剰余金	12,650	15,623
自己株式	5,072	5,072
株主資本合計	152,453	126,491
その他有価証券評価差額金	209,553	216,080
繰延ヘッジ損益	83,287	95,449
評価・換算差額等合計	292,841	311,530
純資産の部合計	445,294	438,021
負債及び純資産の部合計	6,894,714	7,026,366

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	375,870	401,256
保険料等収入	275,242	320,641
保険料	265,648	309,323
再保険収入	5, 7 9,593	5, 7 11,318
資産運用収益	69,290	76,769
利息及び配当金等収入	63,368	51,146
預貯金利息	8	21
有価証券利息・配当金	60,909	47,972
貸付金利息	2,033	2,020
不動産賃貸料	117	119
その他利息配当金	298	1,012
金銭の信託運用益	136	
有価証券売却益	1 4,991	1 25,610
有価証券償還益	784	8
為替差益		
貸倒引当金戻入額	4	
その他運用収益	5	5
その他経常収益	31,337	3,845
年金特約取扱受入金	1,250	1,279
保険金据置受入金	46	20
支払備金戻入額	4 2,386	4 2,321
責任準備金戻入額	4 27,379	
その他の経常収益	273	224

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常費用	354,281	387,722
保険金等支払金	249,061	223,833
保険金	30,899	29,478
年金	45,149	51,781
給付金	49,931	48,165
解約返戻金	102,959	75,677
その他返戻金	2,873	2,720
再保険料	6, 7 17,247	6, 7 16,009
責任準備金等繰入額	12	42,244
責任準備金繰入額		4 42,232
契約者配当金積立利息繰入額	12	12
資産運用費用	41,671	52,035
支払利息	399	123
金銭の信託運用損		61
有価証券売却損	2 2,926	2 6,309
有価証券評価損	3 10	3 779
有価証券償還損	1	1,671
金融派生商品費用	3,378	12,128
為替差損	1,453	15,218
貸倒引当金繰入額		7
賃貸用不動産等減価償却費	15	14
その他運用費用	2,166	1,682
特別勘定資産運用損	31,320	14,039
事業費	57,088	62,706
その他経常費用	6,447	6,903
保険金据置支払金	9	22
税金	3,449	3,885
減価償却費	1,676	1,771
退職給付引当金繰入額	745	1,202
その他の経常費用	566	21
経常利益	21,588	13,534
特別損失	1,610	2,127
固定資産等処分損	7 4	7 33
減損損失		2
価格変動準備金繰入額	1,320	1,193
その他特別損失	286	898
契約者配当準備金繰入額	4,227	4,049
税引前中間純利益	15,749	7,357
法人税及び住民税	8,012	3,368
法人税等調整額	178	1,015
法人税等合計	8,191	4,384
中間純利益	7,558	2,973

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	85,000	12,606	259,214	271,820	159,923	159,923
当中間期変動額						
剰余金の配当			52,021	52,021		
資本準備金の積立		10,404	10,404			
欠損填補			159,923	159,923	159,923	159,923
中間純利益					7,558	7,558
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計		10,404	222,348	211,944	167,482	167,482
当中間期末残高	85,000	23,010	36,865	59,876	7,558	7,558

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	742	196,155	155,670	34,611	190,281	386,437
当中間期変動額						
剰余金の配当		52,021				52,021
資本準備金の積立						
欠損填補						
中間純利益		7,558				7,558
自己株式の取得	4,330	4,330				4,330
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			28,034	182	27,852	27,852
当中間期変動額合計	4,330	48,792	28,034	182	27,852	76,644
当中間期末残高	5,072	147,362	127,636	34,793	162,429	309,792

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	85,000	23,010	36,865	59,876	12,650	12,650
当中間期変動額						
剰余金の配当			28,935	28,935		
資本準備金の積立		5,787	5,787			
欠損填補						
中間純利益					2,973	2,973
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計		5,787	34,723	28,935	2,973	2,973
当中間期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	15,623	15,623

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	5,072	152,453	209,553	83,287	292,841	445,294
当中間期変動額						
剰余金の配当		28,935				28,935
資本準備金の積立						
欠損填補						
中間純利益		2,973				2,973
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			6,527	12,161	18,688	18,688
当中間期変動額合計		25,962	6,527	12,161	18,688	7,273
当中間期末残高	5,072	126,491	216,080	95,449	311,530	438,021

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務費用の処理年数	7年

なお、一部の制度において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

7 責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年 大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

(3) ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

(4) ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。

外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(5) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)」を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法を見直しておりますが、この見直しによる影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 1 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	859,189百万円	825,208百万円

- 2 関係会社の株式等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券(投資簿価)	88,817百万円	93,131百万円

- 3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
当中間会計期間(事業年度)期首 現在高	14,580百万円	13,581百万円
当中間会計期間(事業年度) 契約者配当金支払額	9,123 "	5,057 "
利息による増加等	25 "	12 "
契約者配当準備金繰入額	8,098 "	4,049 "
当中間会計期間末(事業年度末) 現在高	13,581 "	12,586 "

- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	181,609百万円	212,722百万円

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額(貸借対照表価額)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	754,551百万円	837,383百万円

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末(事業年度末)に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
消費貸借契約で借り入れている有 価証券(時価)	124,117百万円	124,830百万円

- 5 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当中間会計期間末(事業年度末)における中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)及び時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸借対照表計上額	573,270百万円	628,116百万円
時価	707,764 "	768,665 "

- 6 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及び合計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日))	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	百万円	百万円
延滞債権額	5 "	3 "
3ヵ月以上延滞債権額	"	"
貸付条件緩和債権額	"	"
合計	5 "	3 "

破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 7 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金	70,519百万円	79,218百万円

- 8 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末(事業年度末)における当社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した当中間会計期間(事業年度)の事業費として処理しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額	8,576百万円	8,820百万円

- 9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
出再支払備金	64百万円	107百万円
出再責任準備金	35,692 "	42,747 "

- 10 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
再保険契約に係る未償却出再手数料の残高	15,875百万円	16,876百万円

(中間損益計算書関係)

1 有価証券売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
国債等債券	357百万円	23,603百万円
外国証券	3,353 "	1,976 "
株式	1,279 "	19 "
その他	"	11 "

2 有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
外国証券	2,895百万円	5,851百万円
株式	30 "	458 "

3 有価証券評価損の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
外国証券	10百万円	779百万円

4 支払備金戻入額の計算上、差引かれた出再支払備金戻入額の金額、支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額及び責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額	百万円	43百万円
支払備金戻入額の計算上、差引かれた出再支払備金戻入額	57 "	"
責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額	"	7,054 "
責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額	14,062 "	"

5 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入	546百万円	479百万円
再保険会社からの出再保険責任準備金調整額	7,935 "	8,698 "

6 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等	8,402百万円	8,135百万円

7 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額が含まれており、また、再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の償却額が含まれており、その金額は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
再保険収入に含まれる未償却出再手数料の増加額	9,255百万円	9,126百万円

再保険料に含まれる再保険契約に係る未償却出再手数料の償却額	8,402 "	8,125 "
-------------------------------	---------	---------

8 固定資産等処分損の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
ソフトウェア	百万円	28百万円
不動産	4 "	2 "
その他有形固定資産	"	2 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式等	30,440	30,440	

当中間会計期間(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式等	31,102	31,102	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
子会社株式等	65,151	68,665

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式等」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月19日

アクサ生命保険株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 隆 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 遠 藤 英 昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ生命保険株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクサ生命保険株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月19日

アクサ生命保険株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 隆 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 遠 藤 英 昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ生命保険株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アクサ生命保険株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。